

ワーキング・グループの検討項目 (創業等分野の抜粋)

IV 創業等ワーキング・グループ

◎ 1. ベンチャー企業の育成その他の成長支援のための資金供給の促進

諸外国の状況を踏まえつつ、企業内容等の開示の合理化、有価証券報告書等の虚偽記載に係る上場会社等の民事責任の見直し等資金調達の円滑化のための方策を検討するべきではないか。

2. ビッグデータビジネスの普及（個人情報利用制限の見直し）

3. 輸出通関申告官署の自由化

◎ 4. 容積率の緩和・区分所有法における決議要件の緩和

老朽化したマンション、既存不適格マンション等の建替えを促進するため、容積率の割増し、区分所有法における決議要件の緩和等をすべきではないか。

5. 確定拠出年金の見直し

6. 確定給付企業年金の見直し

7. 経済社会、技術進歩の動向等を踏まえた安全性に係る規制の合理化

I T化、グローバル化等の経済社会の変化や急速な技術進歩の動向を踏まえつつ、新規化学物質の審査制度、産業用ロボットに関する規制、出資法・利息制限法による利率規制・総量規制等種々の安全性に係る規制の合理化を図るべきではないか。

8. 信書の取扱いの全面的な民間開放に向けた信書便法の見直し

9. 総合的な取引所の創設

10. 産業としての農業の競争力の強化

(注 1) 審議の状況により、項目の入替・追加等を行うことがあり得る。

(注 2) ◎、○は優先的に検討すべき事項